

人・夢・技術グループ株式会社



商号	人・夢・技術グループ株式会社 (英文社名：People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.)	役員	代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役副社長 常務取締役(経営企画担当) 上席取締役(コーポレート・ガバナンス担当) 取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員) 執行役員 管理統括担当 執行役員 事業戦略担当 執行役員 IT戦略担当	永治 泰司 野本 昌弘 野村 英雄 塩釜 浩之 加藤 聡 柴田 尚規 二宮 麻里子 酒井 之子 岡田 直子 郷田 智章 菊地 英一 高築 勲
本社所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号			
資本金	31億750万円			
HPアドレス	https://www.pdt-g.co.jp/			
売上高	398億1,400万円(2024年9月期)			
従業員数	連結:2,101名			
電話番号	03-3639-3317			
設立	2021年10月1日			
発行済株式数	9,416,000株			
上場市場	東京証券取引所プライム市場(証券コード：9248)			
決算期	9月30日			



主要グループ会社

株式会社社長大

本社経営センター	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
本社技術センター	東京都中央区勝どき一丁目13番1号
本社災害対策センター	茨城県つくば市東平塚730番地
TEL.03-3639-3301	https://www.chodai.co.jp/
代表取締役社長	野本 昌弘
資本金	10億円
設立	1968年2月21日
売上高	195億3,600万円(2024年9月期)
従業員数	991名

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

東京都江東区亀戸一丁目5番7号 錦糸町プライムタワー12階

TEL.03-6861-8800 <https://www.kiso.co.jp/>

代表取締役社長 野村 英雄

資本金 1億円

設立 1953年8月28日

売上高 158億200万円(2024年9月期)

従業員数 701名

株式会社社長テック

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号	
TEL.03-3639-3411	https://www.chodai-tec.co.jp/
代表取締役社長	中林 真人
資本金	1,000万円
設立	2002年11月12日
売上高	14億1,200万円(2024年9月期)
従業員数	122名

順風路株式会社

東京都豊島区東池袋五丁目44番15号 東信東池袋ビル1階	
TEL.03-6271-6061 https://www.jpz.co.jp/	
代表取締役社長	岡田 良之
資本金	1,000万円
設立	2006年12月12日
売上高	2億5,700万円(2024年9月期)
従業員数	12名

株式会社エフェクト

福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目1番5号 博多サンシティビル5階

TEL.092-409-1723 <https://effect-effect.com/>

代表取締役社長

小川 二郎

資本金

9,900万円

設立

2012年4月23日

売上高

2億7,400万円 (2024年9月期)

従業員数

32名

株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント

栃木県宇都宮市元今泉3丁目18番13号	
TEL.028-639-0353 https://kk-pc.co.jp/	
代表取締役社長	富田 克彦
資本金	3,000万円
設立	1989年6月28日
売上高	21億700万円(2024年9月期)
従業員数	152名

株式会社ニックス

東京都千代田区鍛冶町1-5-7 江原ビル7階	
TEL.03-6206-4898 https://www.nics.co.jp/	
代表取締役社長	松本 成敦
資本金	1億円
設立	1982年3月30日
売上高	7億6,300万円(2024年9月期)
従業員数	45名



記載内容に関することは、お電話またはホームページの「お問い合わせ」フォームにてお問い合わせください。

経営戦略センター 経営企画部

電話：03-3639-3317(代表)

ホームページ(お問い合わせフォーム)

<https://www.pdt-g.co.jp/contact.html>



子どもたちが夢を描ける
安全・安心な未来を。



人・夢・技術レポート

第4期 中間事業報告書

2024年10月1日～2025年3月31日

INDEX

- 02 株主の皆様へ
- 05 IRコラム
- 06 プロジェクトトピックス
- 08 会社概要

企業価値の向上を実現するコンプライアンス経営で、次の成長ステージへ歩みを進めます。



人・夢・技術グループ株式会社 代表取締役社長

永 治 泰 司

株主の皆様におかれましては、日頃より当社の事業活動にご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、前期に発生した不適切会計の原因究明等を目的として設置した、中立・公正な第三者による特別調査委員会からの提言を受けて、グループ全社員のコンプライアンス意識の醸成、内部統制センターの体制や機能の強化、稟議に関する社内手続き、評価システムの見直しなど、ご指摘のあったすべての項目について3月までに概ね検討を終了し、運用フェーズに入りました。下半期は、すでに開始している運用を通してさらなる改善の要否を確認し、これまで以上にコンプライアンス重視の経営を進めてまいります。

前期上半期を上回る受注、売上高、売上総利益

さて、人・夢・技術グループ第4期の中間決算は、受注、売上、売上総利益ともに前期の上半期を上回りました。引き続き受注に注力するとともに社内のDXを強力に推進して生産性の向上

を図り、利益を創出できる体制を強化してまいります。

事業の状況についてご説明いたします。まず基幹事業ですが、災害が多発する日本の国土において、経営理念である「人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。」を体現し、迅速な災害復旧・復興のための調査、設計を数多く行い、減災、防災計画の立案等にも積極的に参画しております。また、コロナ禍以降低迷していた海外事業においても、ベトナム国のシンボルとなるニッパヤシの葉を模した歩道橋の企画設計業務を受託、極めて難易度の高い解析を行うなど、グループの技術力をアピールすることができました。この案件を含めて受注回復の兆しが見えてきており、引き続き海外でも受注に注力してまいります。

国土の安全・安心を守るという視点からは、防衛省関連の業務で地質調査や基地の設計業務等を受注しています。

一方、今後の成長が期待される新事業分野としては、空飛ぶクルマ関連が挙げられます。自治体を中心に7案件の調査検討業務を完了し、4月以降の引き合いも増えております。同様に量子コンピュータ技術を活用した事業においても多くの調査検討業務を行い、新年度も多数の案件を受注している状況で、堅調に推移しています。

複合発酵技術を活用したオフグリッド中水循環システム「A.Q トイレ」に関する事業も順調に伸びています。これは受排水の難しい場所でも異臭を発生させず、快適に利用できるフェーズフリーな製品です。甚大な被害をもたらした令和6年能登半島地震でもご活用いただきましたが、持続可能な地域づくりに貢献できます。

グループ一丸で取り組む生産性の向上と働きやすい環境づくり

社会環境の変化を踏まえた業務遂行、業務効率化の観点から、社内のDXを推進しているところです。IT戦略センターとグループ各社の事業部門が連携し、無理無駄のない業務遂行の

ためのシステム開発をグループ会社であるエフェクト、ニックスに依頼して開始しており、すでに着手済みのシステムについては、今期中のリリースを予定しております。さらに、グループ全社員のITリテラシーとDXリテラシーの向上を図ることを狙いとしてeラーニングを導入するとともに、グループ内で定期的に学び合えるよう、セミナー形式の「DXアカデミー」を開校しました。

健康経営の面にも留意しております。健康支援センターとグループ各社との間で、社員の個人情報を含む健康診断結果の情報提供契約を結び、グループ全体の社員の健康増進を図っております。こういった取り組みに対し、「公益社団法人女性の健康とメノポーズ協会」から表彰を受け、「女性の健康経営®アワード2025」で『推進賞』を受賞しました。

また、環境経営の取り組みとして、2024年12月には2回目の「省エネチャレンジ月間」を開催するなど社員の環境意識の醸成を図っています。さらに、三菱UFJ銀行を引受先とするESG社債を発行いたしました。これは、債券利子の一部が三菱UFJ銀行からESG推進団体に寄付されるもので、環境保全へ寄与する資金調達となります。

今期は中期経営計画「持続成長プラン2025」の最終年となります。社会は急激に変化し、社会課題は複雑化しています。当社グループは、こうしたさまざまな環境の変化に柔軟に対応しながら、次世代のまちづくりを支えるインフラ整備に貢献していきたいと考えています。昨今の社会情勢、環境問題、自然災害の多発等の課題を踏まえて、「長期経営ビジョン2030」に向けた第3フェーズとなる次期中期経営計画を検討する中期経営計画委員会も始動いたしました。

また、コンプライアンス経営を徹底するため、信頼性向上委員会を立ち上げ、社員との対話を大切にしながら社員にトップメッセージを発信し、各施策を運用するフェーズに入りました。

今期はグループ全体で75名の新入社員を迎え、4月1日に各社の入社式、翌2日にはグループ合同の入社式を執り行いました。さらに拡大した体制で、今後もコンプライアンス経営、環境経営に努め、SDGsに貢献し続ける企業群として技術力を研鑽し、効率的に事業を遂行、高度化を図りながら、人が夢を持って暮らせる社会の創造に邁進してまいります。株主の皆様には引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

「長期経営ビジョン2030」の実現に向け、第3フェーズ中期経営計画委員会が始動

当社グループは、長期的な経営ビジョンとその実現に向けた戦略をとりまとめた「長期経営ビジョン2030」を2019年9月期に公表しております。その第2フェーズである中期経営計画「持続成長プラン2025」は、新たな成長ステージの足固めの期間として、事業、人的資本やITへ積極的に投資してまいりました。

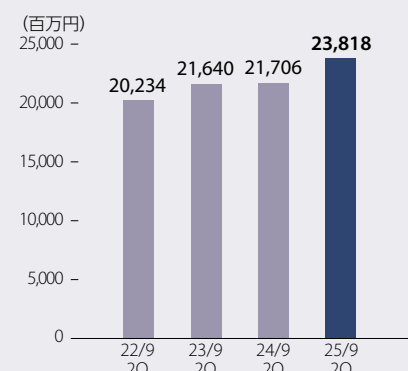
2026年9月期からは第3フェーズに入ります。そこで、次期中期経営計画を策定すべく、事業基盤強化の成果の発現に向けた「持続成長プラン2028検討委員会」（以下、「検討委員会」）を設置しました。第1回検討委員会は2025年5月7日に開催し、昨今の社会情勢、環境問題、自然災害等の課題や市場、競合他社の動向を踏まえて、次期中期経営計画の主要課題や重点施策等を議論しました。

次期中期経営計画においては、基幹事業の力強い推進による業務領域の拡大と、スピード感を持った新規事業の推進を軸に検討を進めてまいります。さらに、当社の経営理念「人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。」の実現に向けて、数値目標を含めた成長戦略や事業戦略をはじめ、横断的な取り組みである人財・技術開発、ガバナンス等の方針を定め、社会的価値と経済的価値の向上の両立を目指してまいります。

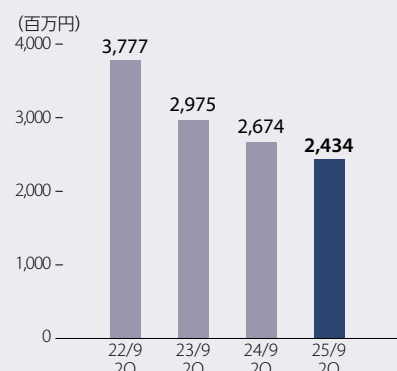


第1回 持続成長プラン2028検討委員会

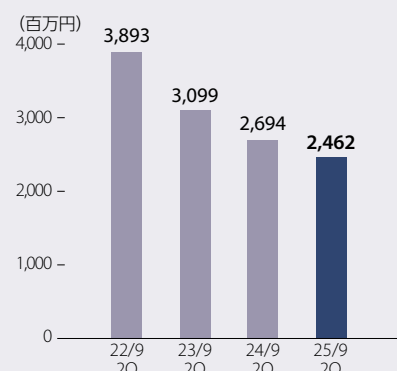
売上高



営業利益

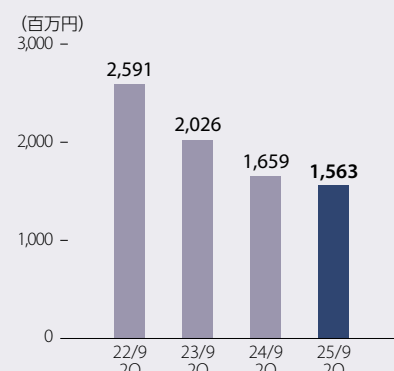


経常利益

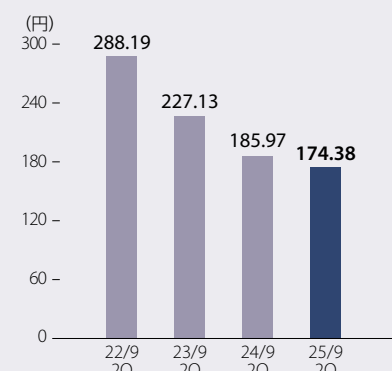


※ 2022年9月期期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用。

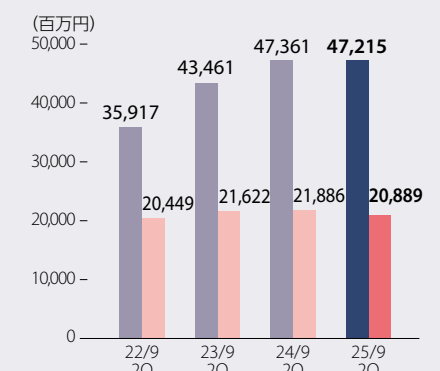
親会社株主に帰属する中間純利益



1株当たり中間純利益



総資産 / 純資産



不適切会計の再発防止に向けて — 信頼性向上委員会の発足と進捗状況報告

信頼性向上委員会委員長
人・夢・技術グループ株式会社 上席取締役
株式会社長大 取締役 上席執行役員
経営管理本部長

加藤 聡



まずは、昨年に当社子会社の株式会社長大および基礎地盤コンサルタンツ株式会社において発見された不適切な会計処理に関して、株主、投資家の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

① 再発防止策の概要と信頼性向上委員会

当社は、昨年11月26日に特別調査委員会から「不適切な会計処理の疑義に関する調査結果報告書」を受領して以降、同報告書で指摘された原因分析と再発防止策に関する提言に基づき、体制構築と対応検討に着手し、12月16日付の開示資料の通り、当社および当社子会社が今後実施すべき5つの再発防止策を取りまとめました。

この5つの再発防止策をスケジュール通り着実に実施するために、新たに設置したのが「信頼性向上委員会」です。本委員会は、取締役会の監督下にあり、いわゆる経営会議に相当する「グループ連携推進会議」と連携を図りながら、各再発防止策の検討、実施、モニタリングを行い、取締役会に適宜報告を行うこととしています。

実効性の高い組織とするため、信頼性向上委員会の委員長に取締役が就き、当社にある7つのセンターのうち、4センターのトップで委員を構成、長大と基礎地盤コンサルタンツの関係部門長がオブザーバーとして参画しました。

② 再発防止策の進捗状況

5つの再発防止策は、その多くが3月末日までに検討を終えて、運用を開始することになっていました。準備委員会の時も含めて10回余の会議を重ねたこともあり、後述の通りいずれも当初予定の通りに進捗しています。

1) トップメッセージの発信

当社の代表取締役社長が、グループ会社にWeb配信した年頭挨拶のほか、毎月発行する社内報において、全グループ社員に対して、いかなるコンプライアンス違反も許容しないとの強いメッセージを発信しました。また、長大と基礎地盤コンサルタンツにおいては、それぞれ代表取締役社長が全国の支社を訪問して、全社員に対して直接メッセージを発信するとともに、対話の機会を設けました。

2) 会計ルールの再認識・十分な理解の促進

7項目からなる「会計コンプライアンス指針」を新たに策定し

て、全グループ会社の事業所に掲出する予定です。また、会計ルールの十分な理解のために、長大においては、4月の新入社員研修、5月と6月の管理職研修で経理・会計に関する講義を実施することにしました。これらの講義は録画し、アーカイブにして、全従業員が定期的かつ継続的に受講できる教育環境整備を進めることとしています。

3) 長年の慣行に対する組織風土の改善

長大においては、「部長マネジメント研修」で、全体研修に加えて6カ月間にわたる個別コーチングを全部長に対して実施しています。また「管理職座談会」なども開催し、同じ目標を共有して、モチベーション高く、働きがいのある風通しの良い職場環境の整備に努めてまいります。

4) 社内手続・評価システムの見直し

特別調査委員会から受領した調査報告書での指摘事項を踏まえて、①稟議基準や決裁フローの見直しを行い、今後開催される階層別研修や社内説明会を通じて、周知の徹底を図ることとし、また②部門・人事評価のあり方についても同様に、売上や利益だけでなく、多面的な評価システムの整備を進めています。

5) 不適切行為に対するチェック機能・体制の強化

(1) 業務フロー・運用管理の改善

予算管理を行う実行予算システムなどについて再度研修・周知を行うと同時に、承認権限の集中回避や日報を含む原価の付替ができないよう、不適切な会計処理が物理的に行えないよう、システムの改善を図りました。

(2) 発見的統制の強化

内部統制部門の体制強化と監査内容の拡充を図り、事前に不適切な処理などを察知しやすい仕組みづくりを進めています。

(3) 内部通報制度の周知徹底および信頼の確保

グループ全体の「コンプライアンス・ホットライン」の存在や仕組みについて改めて社員への周知を図りました。また、無記名方式によるWeb受付の追加など、通報のしやすい仕組みに改めてまいります。

(4) 外注先に対する措置

協力会社と交わす発注書に、当社グループから協力会社に対して不適切な指示があった場合、速やかに当社の内部通報窓口へ通報を促す文言を盛り込みました。また、ランダムに抽出した協力会社に対して、不適切取引に関するアンケートを継続的に実施いたします。

③ 信頼回復と企業価値向上の機会に

今回ご報告の通り、再発防止策はその多くがすでに運用フェーズに入りました。不正を「行わない」「させない」「見逃さない」をモットーに、しっかりフォローアップしてまいります。株主、投資家の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

社員がウェルビーイングを実感し、いきいき働ける環境づくりを推進

S
社会

当社グループは、社員一人ひとりが自身のウェルビーイング^{※1}を実感し、明るくいきいきと活躍できる環境づくりを進めています。

その中核的な取り組みでもあるDE&I^{※2}推進と健康経営に向けたアクションが評価され、当社は2025年3月に行われた女性の健康経営[®]アワード2025で『推進賞』^{※3}を受賞しました。グループ会社もそれぞれに取り組みを推進。長大テックは同年2月、女性活躍推進企業として「えるぼし（2つ星）」認定を取得^{※4}。ピーシーレールウェイコンサルタントも宇都宮市の男女共同参画推進事業者表彰で「きらり大賞」^{※5}を受賞しています。

当社は、日々のDE&Iの実践がグループの持続的な成長と企業価値の向上に資すると考えており、こうした認識と知識の共有を目的としたセミナーを定期的に開催しています。2025年1月に開催した「第4期ダイバーシティセミナー」では、グループ各社の社長がトップコミットメントを発信するとともに、社外取締役の酒井之子氏が「誰もが活躍するためのEQリーダーシップ」と題して講演。グループ企業のこれからを担う約300名の社員が、EQ（感情知性）の獲得が感情の在り方をマネジメントする力や、コミュニケーション能力の向上、ひいては組織の成長にもつながることを学びました。

- ※1 身体的、精神的に健康な状態であるだけでなく、社会的、経済的に良好で満たされている状態
- ※2 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
- ※3 公益社団法人女性の健康とメンポーズ協会主催
- ※4 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を行った企業のうち、取り組みの実施状況が優良であるなど一定の要件を満たした場合に大臣認定を受けることができる厚生労働省の制度
- ※5 男女の性別にかかわらず個性と能力を発揮できる、働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者を表彰する宇都宮市の顕彰制度



パネルディスカッション「男女で考える上手な健康づくりと仕事の仕方」で、元プロマランナーの有森裕子氏らと共に上席取締役 加藤聡が登場
(提供:公益社団法人女性の健康とメンポーズ協会)

ESG寄付型「世界が進むチカラになる私募債」を発行 環境、社会課題の改善に向けた取り組みを強化

E
環境

S
社会

G
ガバナンス

三菱UFJ銀行の「世界が進むチカラになる私募債」を2025年3月31日付で発行しました。起債金額の0.1%（1案件あたり上限1百万円）に相当する金額が、三菱UFJ銀行からESG推進団体等に寄付されます。

当社は、長期経営ビジョン2030に掲げた「持続可能な社会の実現」に資するため、サステナビリティ基本方針に基づく環境負荷の低減に取り組んでおり、今回の私募債発行によるESG推進団体への寄付は、気候変動をはじめとする環境課題の解決や多様な人材が活躍する社会の実現への一助となると考えています。

また、地球温暖化の抑制と気候変動によるリスク低減をめざす2050年カーボンニュートラルの達成は、社会のステークホルダーでもある当社にとっても最重要課題の一つであると認識しています。

そこで、まずは自社の目標達成に向けて「自社のカーボンニュートラル」の実現とインフラ整備事業を通じた「社会全体のカーボンニュートラル」への貢献——という二つの軸を設定。「人・夢・技術グループ省エネチャレンジ月間」を2024年12月に開催するなど、「サステナビリティ委員会」を中心に社員一人ひとりの意識改革に取り組んでいます。

その一方で、当社の企業活動による温室ガス排出量も継続的に情報開示しており、英国のNGOであるCDP[※]からも2024年の「気候変動」分野において「B-」スコアとの評価を受けています。当社は今後も社会インフラサービス事業や日々の企業活動を通じて環境に配慮した取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※ CDP 企業等の環境情報開示システムを運営する国際的非営利団体(本部:英国ロンドン)。企業等の環境課題への取り組みを8段階(A、A-、B、B-、C、C-、D、D-)で評価している



第4期上半期のグループの取り組み

人・夢・技術グループ各社が、「長期経営ビジョン2030」「持続成長プラン2025」に沿って展開している多様なプロジェクトの中から、第4期上半期の事業を中心に紹介します。

基幹事業

長大

バングラデシュの鉄道専用橋建設で日本の高度な技術を提供

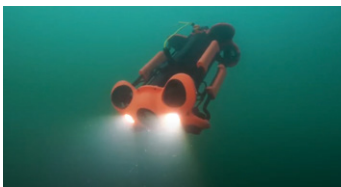
長大は、バングラデシュ人民共和国の首都ダッカ近郊にある大河ジャムナ川を横断する鉄道専用橋の建設事業に参画。2017年から長年にわたり、橋梁上下部工、軌道および信号の詳細設計、入札支援から施工監理までを担当しました。日本固有の高度な技術を現地で活用するなど高品質・低メンテナンスの鉄道インフラを提供しました。このプロジェクトの完成により、自動車中心から鉄道中心への輸送体系のシフト、鉄道輸送の高速化、安全性の向上が期待され、人口増加の著しい同国における大気汚染等の環境問題の改善に大きく貢献します。



長大

道路インフラの点検で健全性を判定安全のための対応策も提案

長大は、道路インフラ（附属物、舗装、水中構造物等）を点検し、損傷状況の健全性判定と対策等の提案を行っています。標識、照明柱に対しては高所作業車による近接目視点検のほか非破壊検査による基部状態の確認を行い、舗装については新技術（舗装点検車両）を用いた点検精度の向上を図っています。地下構造物（函渠等）は水中ドローンを使用して状態の確認、調査を行っています。劣化が著しい対象物は速やかな撤去を、劣化状態に懸念がある場合は具体的な対応策を道路管理者に提案するなど、道路の安全に寄与しています。



水中ドローン
（提供：CHASING 製品：CHASING m2 PRO）

基礎地盤 コンサルタンツ

JR山陰本線の地すべり災害で復旧活動に従事

基礎地盤コンサルタンツは、2024年11月の大雨で発生したJR山陰本線石見津田―益田間（島根県）の地すべり災害で、JRほか8社以上の関連業者とチームを組み復旧活動に携わりました。災害発生後すぐに現地に赴いて災害状況を素早く把握し、設計・施工に必要な調査計画を立案。調査結果に基づき災害発生メカニズムを解明するとともに地すべり対策設計を行い、発災から約18日という短期間での運転再開を実現しました。地元住民の公共交通である鉄道のスムーズな運行の再開に貢献し、JR西日本より感謝状をいただきました。



長大テック

目視できないコンクリートの内部を電磁波レーダーで調査

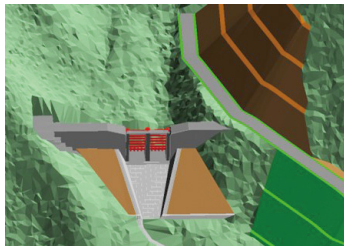
長大テックは、電磁波レーダーを活用して近接目視や打音調査では確認できなかった橋梁等のコンクリート構造物内部の不具合の有無やその範囲を調査しました。これまでの点検では、表面上に現れている損傷を点検員が目視で確認し、構造物の健全性の判定を行っていました。電磁波レーダーを活用することで見えない部分を可視化し、健全性の判定精度を上げることで適切な維持管理を行うことが可能になりました。



ピーシーレールウェイ コンサルタント

切盛規模が大きい砂防事業にCIMを活用

ピーシーレールウェイコンサルタントは、CIMを用いて土石流対策施設である砂防えん堤の詳細設計を行いました。砂防事業では、砂防えん堤の天端まで到達する管理用道路が比較的大きな規模となるため、影響範囲がわかるように視覚化が必要でした。CIMの活用で、管理用道路の整備による影響範囲や法面の大きさなどが視覚的にわかりやすい資料の作成が可能となりました。地元住民への説明会でも3次元モデルを活用し、完成形状をイメージしてもらうことで、事業内容への理解促進、円滑な合意形成を図っています。



災害復旧／防災減災

長大

山形県の豪雨災害で復旧対応と代替路線の設計

長大は、令和6年7月山形県北部豪雨災害の復旧対応で、流失した木の根代橋（鮭川村）の災害調査、災害査定対応、復旧設計を行い、早期復旧に努めました。また、その豪雨災害において、約2週間にわたり寸断された国道47号に、並行して計画されていた新庄古口道路（2024年12月7日に全線開通）における、一級河川の最上川を渡河する最上川大橋と鮭川を渡河する戸沢大橋の2橋の橋梁詳細設計を担当し、災害時の代替路線として信頼性の確保に尽力しました。



基礎地盤 コンサルタンツ

長大

能登半島で発生した地震・豪雨災害の早期復旧に貢献

基礎地盤コンサルタンツは、令和6年能登半島地震で被災した国道249号のうち地盤が隆起した海岸沿いの橋梁を対象にしたボーリング調査と、トンネル坑口付近で発生した地すべりを対象にした各種調査を実施しました。現場ではオフィスカーを活用するなど、地元に負担をかけないよう配慮して業務を行いました。また、長大は、令和6年9月能登半島豪雨においても被災箇所の変状調査と二次災害の可能性の有無を確認しました。被災地は、多くの道路構造物等が応急復旧のまま残されています。基礎地盤コンサルタンツおよび長大は、こうした災害復旧を目的とした調査業務を受託、能登地域の日も早い復旧に貢献しています。



まちづくり・地域創生

順風路

栃木県さくら市のDXをAIオンデマンド交通システムの導入で支援

順風路は、栃木県さくら市が進めるDXの中で、AIオンデマンド交通システム「コンビニクル」を納入。受注から2025年2月の運用開始に至るまでの半年間、市職員・運行事業者による運用準備を伴走支援しました。今回はLINEの予約機能を初めて実装し、さらなる利便性の向上を図っています。コンビニクルの導入により運用コストを削減し、限りある行財政資源を有効活用できます。今後も全国の自治体にこのシステムを広く展開することで、移動困難者をサポートし、公共ライドシェアとの共存を見据えたシステムの開発にも取り組んでいきます。



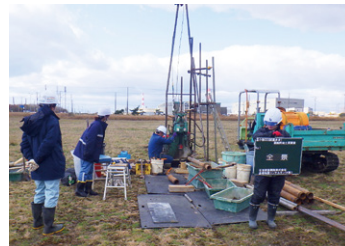
環境・新エネルギー

基礎地盤 コンサルタンツ

北海道苫小牧市のCCS事業で土質調査を実施

基礎地盤コンサルタンツは、苫小牧市のCCS*事業で、基礎地盤の地質成層、強度および地下水位の調査を行い、設計施工時の地質的なリスクを評価しました。CCS事業は、化石燃料の使用に伴って排出されるCO₂を分離・回収して地下に貯留する技術で、カーボンニュートラルの達成に向けた重要な技術の一つとされています。苫小牧市は経済産業省からCCS特定区域に指定され、実際に貯留層が存在するかを調べる試掘調査が進んでおり、引き続きこの事業に携わっていきます。

* CCS: Carbon dioxide Capture and Storage（二酸化炭素回収・貯留）

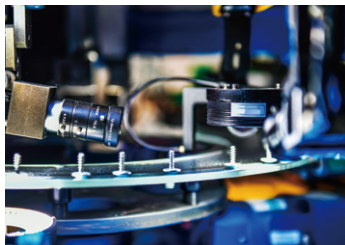


IT化・DXの推進

エフェクト

「異常検知アルゴリズム」を九州産業大学と共同研究

エフェクトは、九州産業大学と共同で「異常検知アルゴリズム」の研究開発を進めています。製造業の現場での無人化、省人化を目的としたネジ等の部品、その他、製品表面の検査システムへの適用が想定されており、昨年度はネジに着眼した異常検知システムのデモ機が完成。2024年11月に同大学のイベント「KSU Vision Day」で披露されました。エフェクトは、AIによる生産性向上をより推進するため先端技術研究開発室を設置し、画像解析や自然言語処理、テーブルデータ解析等の技術向上を図っています。



ニックス

経費精算業務の自動化により業務の効率化を実現

ニックスは、複数の最先端技術を組み合わせて業務を包括的に自動化するハイパーオートメーションを活用し、小売業者に経費精算業務の自動化の仕組みを提供しました。経費精算の業務フローやルール、周辺システムとのデータ連携仕様などを整理し、用いるシステム、ツールやAIの選定などのコンサルティングからシステム開発までを行い、合計で年間約12,000時間の業務効率化を実現しました。人手不足の中、単純作業の自動化による業務効率化で、広く社会に貢献していきます。



新事業への挑戦

長大

山梨市でデジタル技術を活用して地域課題の解決を支援

長大は、地域の持続可能な経済成長と安全・安心で豊かな暮らしの実現を図るべく、量子コンピュータや空飛ぶクルマ等の先端技術を活用した未来のまちづくりに積極的に取り組んでいます。その一環として、山梨市の地域の課題の解決や活性化、住民サービスの向上に寄与することを目的に、2024年12月13日、「デジタルを活用した地域活性化に関する包括連携協定」締結しました。今後は、先端デジタル技術の人材育成拠点や仕組みづくり、持続可能なインフラ整備に向けた実証実験、先端技術を活用した防災・減災など、同市のより良い未来につなげる取り組みを進めてまいります。

